

1. 各種指標の意義

○資産老朽化比率

- ・決算統計や健全化法における既存の財務指標では把握できなかった、資産の老朽化度合いを把握。

○債務償還可能年数

- ・フローとストックを組み合わせた、財政健全化のためのより総合的な財政指標。地方債の発行抑制だけでなく、事務事業の見直し等によっても改善。

2. 今後の活用手法

- ・「資産老朽化比率」及び「債務償還可能年数」を新たな財政分析指標として財政状況資料集へ追加
- ・「資産老朽化比率」については、将来負担比率との組合せ分析や、施設類型毎の比率を財政状況資料集へ追加し、ストック情報の充実を図る。

※資産老朽化比率と将来負担比率の組合せ分析

- ・資産老朽化比率と将来負担比率を組み合わせることで、老朽化対策の先送りという将来負担も含め、将来負担をより総合的に捉えることができる。
- ・例えば、将来負担比率が低くても資産老朽化比率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性がある。

3. 指標活用上の留意点

- ・資産老朽化比率は公共施設等の全体的な老朽化の傾向を示すもの。
- ・地理的条件や行政ニーズなど、それぞれの自治体によって公共施設等のストック需要が異なるので、団体間比較をする際にはそのような自治体固有の事情を十分に考慮する必要がある。
- ・施設類型毎の資産老朽化比率を算出する場合にも、資産老朽化比率の性質を考慮した上で適切な施設類型を設定する必要がある(例えば、公共施設状況調査の分類から引用することが考えられるか)。

基準モデル採用市町村のサンプル調査について

基準モデルを採用している市町村を対象として、資産老朽化比率及び債務償還可能年数に関するサンプル調査を実施。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額}}$$

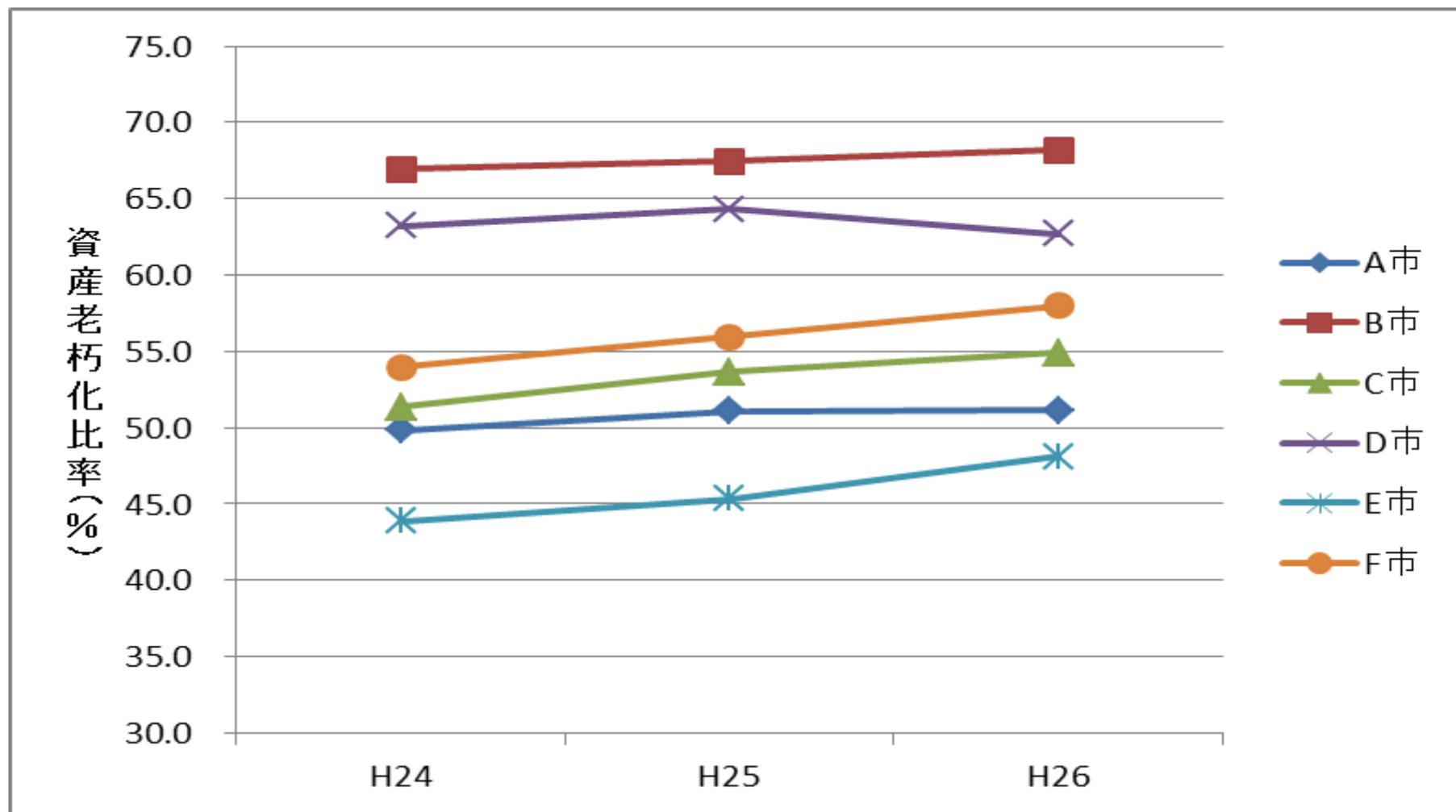
$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額}^{(\ast 1)} - \text{充当可能基金残高}^{(\ast 1)}}{\text{業務収入等}^{(\ast 2)} - \text{業務支出}^{(\ast 3)}}$$

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

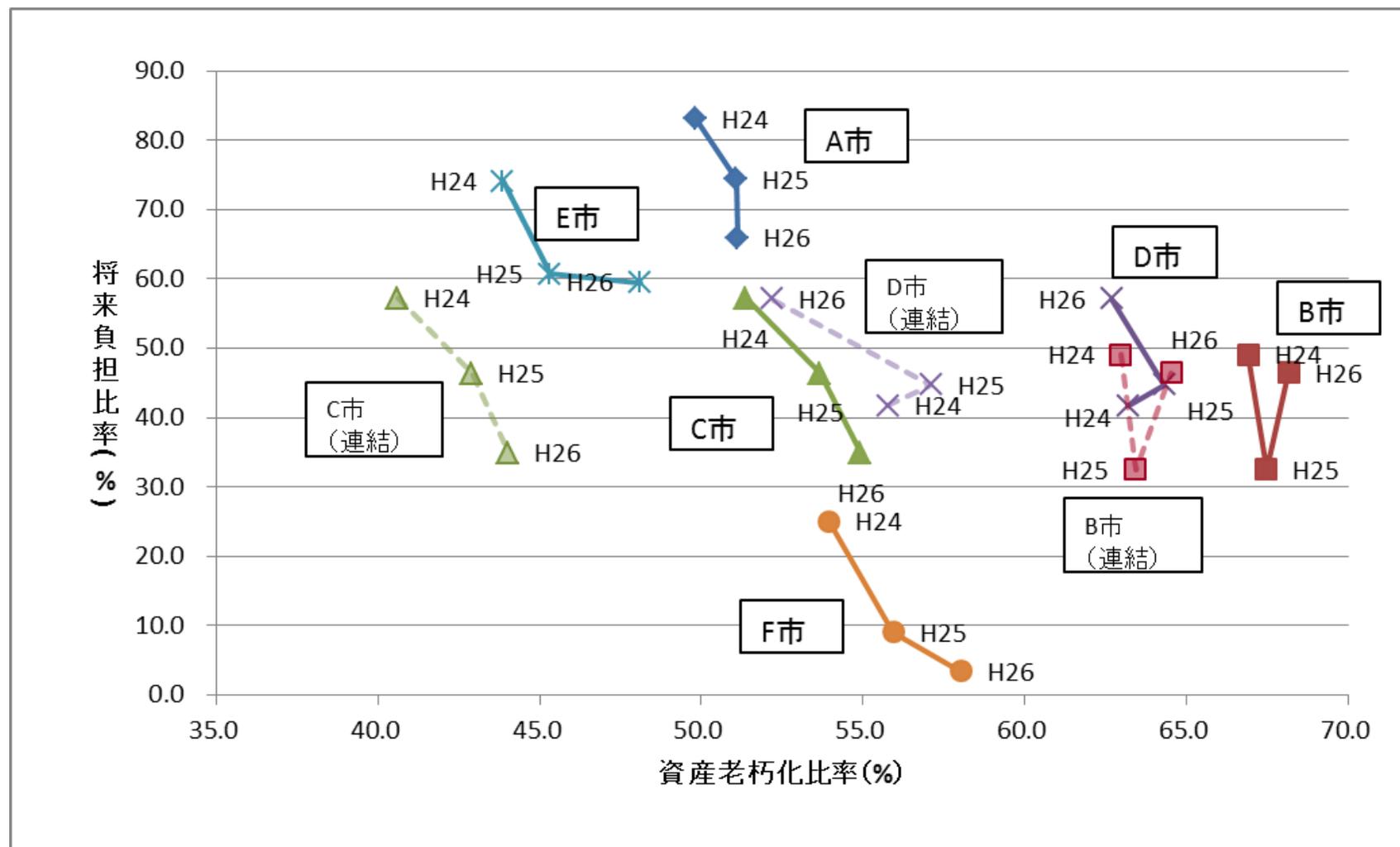
※2 業務収入は、資金収支計算書(地方公会計)における業務収入(地方税、地方交付税等)による。また、「業務収入等 = 業務収入 + 減収補填債特例分発行額 + 臨時財政対策債発行可能額」とする。

※3 業務支出は、資金収支計算書(地方公会計)における業務支出(人件費、物件費、補助金等)による。

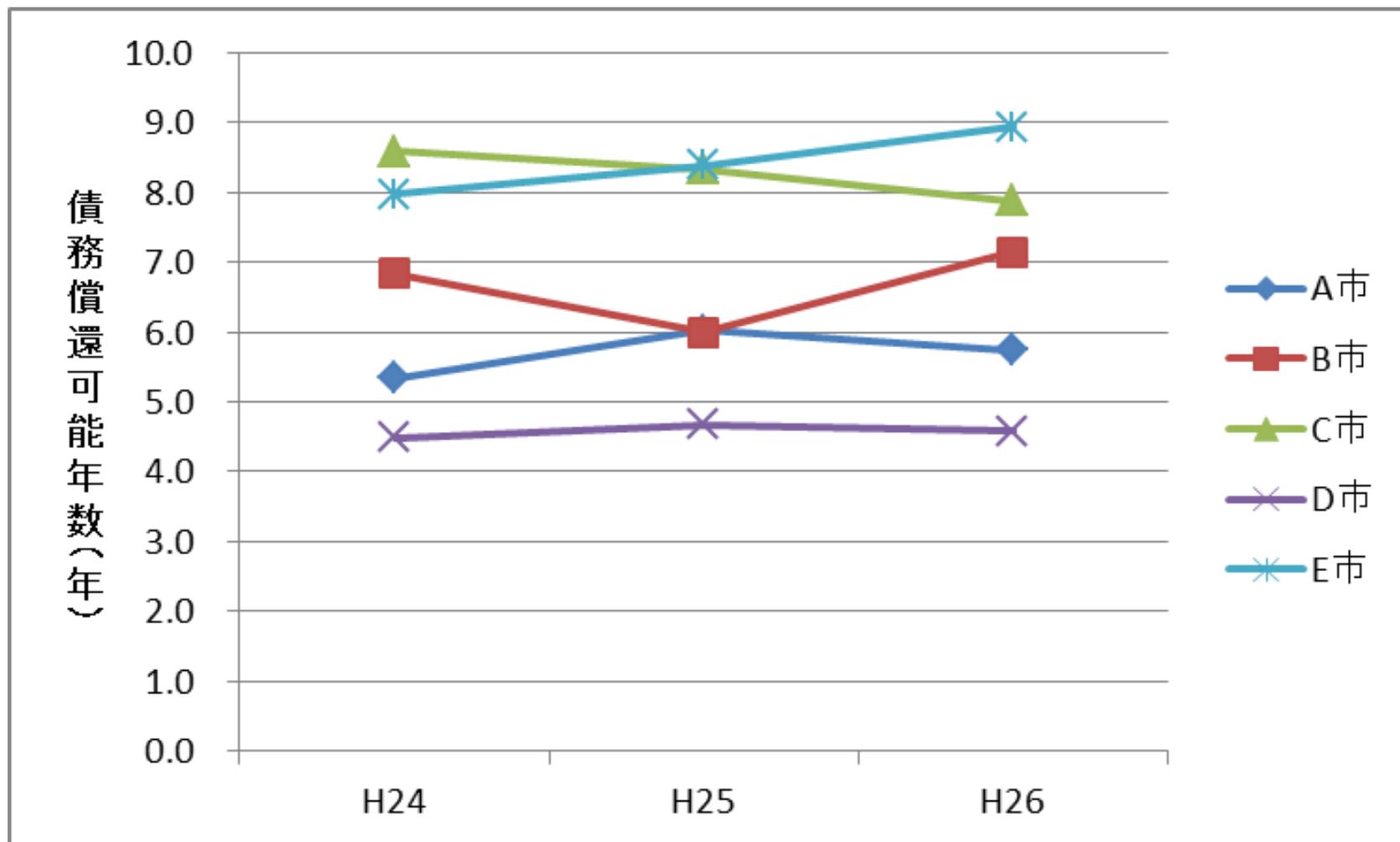
1. 資産老朽化比率の時系列推移(普通会計)



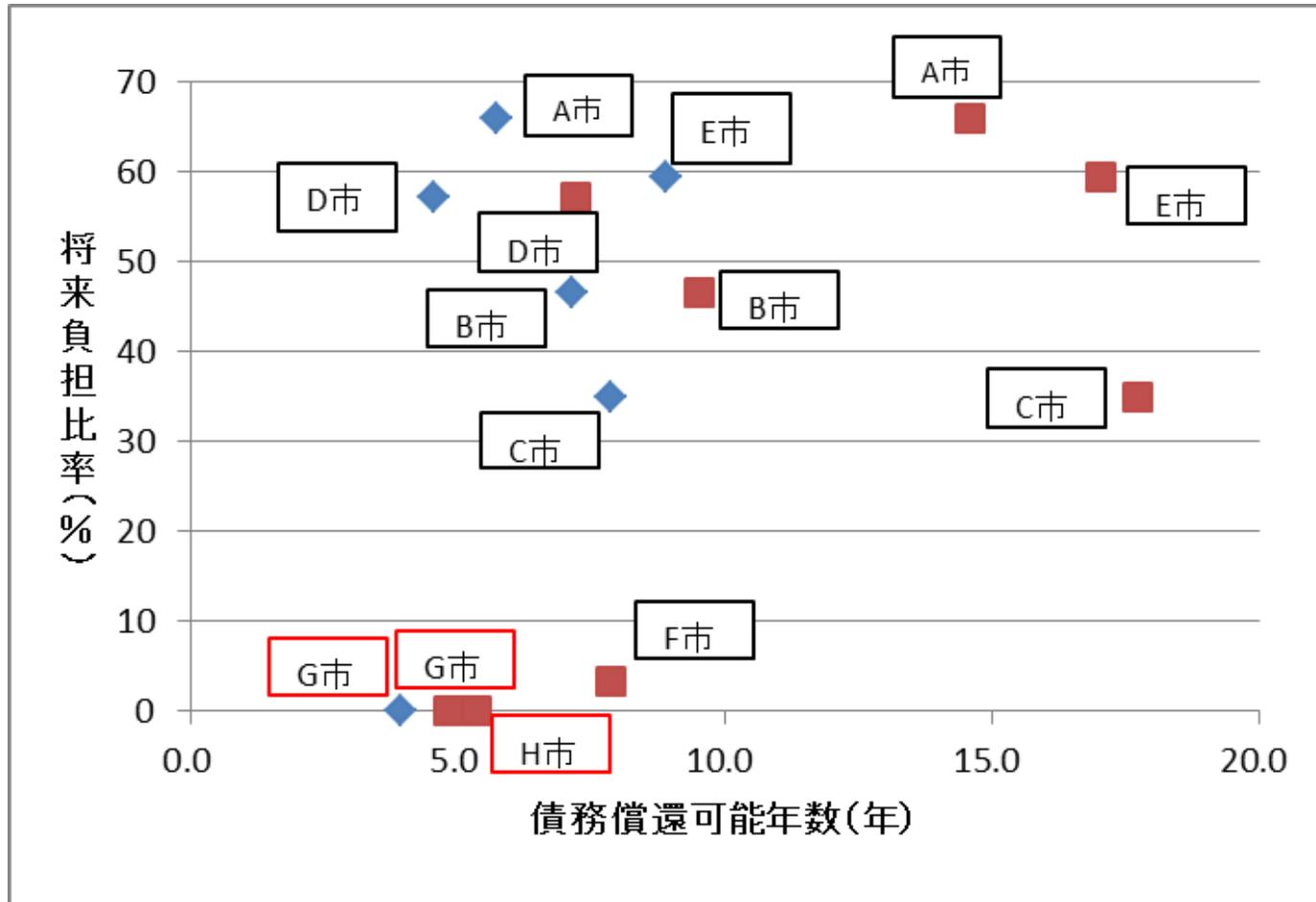
2. 将来負担比率×資産老朽化比率の時系列推移



3. 債務償還可能年数の時系列推移(連結)



4. 債務償還可能年数×将来負担比率(H26決算)



◆: 連結 ■: 普通会計

A市～F市は基準モデル、G市及びH市は総務省改訂モデル

公共施設状況調査について

1. 調査の概要

地方公共団体が保有している公共施設等のストック量を把握して、住民福祉の向上と地方公共団体の能率的な行政に資するための資料を作成することを目的とし、昭和37年度から行われている調査。

2. 調査対象公共施設等

1 道路	14 児童福祉施設
2 橋りょう	15 老人福祉施設
3 都市計画事業	16 身体障害者更生援護施設
4 公園	17 保護施設
5 宅地・工業用地造成事業	18 幼稚園・認定こども園
6 公営住宅等	19 知的障害者援護施設
7 港湾	20 母子福祉施設
8 漁港	21 その他の社会福祉施設
9 農業施設	22 学校施設(小・中・高等学校・中等教育学校)
10 林業施設	23 その他施設
11 廃棄物処理施設	24 集会施設
12 上水道等	25 公有財産
13 下水道等	26 基金

※現在では、公共施設状況調査としては数値を把握していない類型も含まれている。

→これらの調査結果をもとに、道路、公営住宅等、公園、下水処理施設、ごみ処理施設、保育所、高齢者福祉施設、教育施設、文化及び体育施設などの情報を、地方財政白書に掲載。